



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和7年11月11日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品
コード番号 4918 URL <https://www.ivy.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）白銀 浩二
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 経営管理部 部長 （氏名）中山 聖仁 TEL 03-6880-1201
半期報告書提出予定日 令和7年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	1,384	0.2	207	9.4	208	12.2	184	—
7年3月期中間期	1,381	△7.8	189	△7.2	185	△7.9	△186	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	29.28	29.23
7年3月期中間期	△39.96	—

（注）1株当たり中間純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	3,509	2,584	73.6
7年3月期	3,567	2,468	69.2

（参考）自己資本 8年3月期中間期 2,584百万円 7年3月期 2,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	△2.7	380	△10.1	380	△9.6	315	632.3	46.56

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）1株当たり当期純利益の計算は、第5回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

8年3月期中間期	6,188,000株	7年3月期	5,794,000株
8年3月期中間期	130,677株	7年3月期	130,597株
8年3月期中間期	5,803,332株	7年3月期中間期	5,039,328株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期中間期 36,719株、7年3月期 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期中間期 46,120株、7年3月期 46,120株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期中間期 36,719株、7年3月期中間期 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期中間期 46,120株、7年3月期中間期 46,120株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	(合計)
A 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
令和 6 年 3 月期	-	-	-	0.00	0.00	0
令和 7 年 3 月期 (注)	-	-	-	60.00	60.00	30
令和 8 年 3 月期 (予想)	-	-	-	60.00	60.00	30

(注) A 種優先株式発行要項に基づき、令和 7 年 7 月 1 日の取締役決議により、累積していた A 種優先配当金（7 期分、総額 187,890 千円）を、令和 7 年 7 月 31 日に支払いました。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	12
(収益認識関係)	13
(中間貸借対照表に関する注記)	13
(中間損益計算書に関する注記)	13
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、猛暑が続きましたが、個人消費は堅調に推移しました。一方、食料品等を中心に、生活必需品の価格高騰が続きました。

化粧品業界も需要が徐々に回復に向かっていると考えております。当社にとっても、各種研修やセミナーを開催する環境は整ってきていることから、次第に事業環境は良くなってきていると判断しております。

このような状況下、当社は「10万人の愛用者づくり」に取り組んでまいりました。当社が大切にしている研修動員数は、美容教室新規動員数は△8.9%（対前中間会計期間比）と苦戦したものの、SA研修新規動員数は+31.7%（対前中間会計期間比）と回復してまいりました。増員増設につきましては、IM（アイビーメイツ＝会員）新規増員数が+61.3%（対前中間会計期間比）と伸長しました。一方、BM（ビューティマネージャー＝販売員）新規増設数は△28.3%（対前中間会計期間比）、営業所新規増設数は△16.4%（対前中間会計期間比）と苦戦しました。

当中間会計期間の売上高につきましては、当社主力製品のひとつである「レッドパワー セラム」については、販売施策が奏功し、出荷数量は17,083セット（前年同期累計期間16,513セット）と、前中間会計期間を上回りました。一方、レギュラー製品につきましては、苦戦が続きましたが、当中間会計期間は新製品の発売はなかったにも関わらず、売上高全体としては微増収となりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間比0.2%増となりました。

利益面におきましては、売上原価率は前中間会計期間比で1.5ポイント減少しました。これは、売上製品構成比で比較的原価率の低い製品の比率が高かったこと、および工場における原価低減の取組みが成果となって表面化してきたものです。また、当事業年度は、前事業年度に引き続き、経費使用方針に基づく予算管理を徹底しております。当中間会計期間においては、販売費及び一般管理費は前中間会計期間比で4,800千円増加しましたが、賞与引当金計上前は前中間会計期間比で減少しており、コントロール範囲内に収まっております。

これらの取組みにより売上総利益は前中間会計期間比2.3%増となり、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,384,544千円（前中間会計期間比0.2%増）、営業利益207,867千円（前中間会計期間比9.4%増）、経常利益208,442千円（前中間会計期間比12.2%増）、特別利益を266千円、特別損失を11,113千円、税金費用を12,673千円計上した結果、中間純利益184,922千円（前中間会計期間中間純損失186,383千円）となりました。

SDGsへの取組みについては、当社が取り組める範囲内で地に足がついた形で、環境に配慮した製品づくりに努めております。当中間会計期間においては、ISOの仕組みを活用し、SDGsに関わる品質目標を掲げ、引き続き環境に配慮した資材の採用を検討するとともに、事業活動に伴うエネルギーの削減、資源の有効活用による廃棄ロスの低減などへの取組みを行いました。

②経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

③優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

④研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発活動の金額は、64,324千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,409,167千円(前事業年度末は2,472,064千円)となり、前事業年度末に比べ62,896千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が35,859千円、商品及び製品が79,290千円増加したものの、現金及び預金が125,274千円、原材料及び貯蔵品が51,629千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,100,729千円(同1,095,124千円)となり、前事業年度末に比べ5,604千円増加しました。これは主に、投資その他の資産のその他が57,395千円、無形固定資産が2,480千円減少したものの、有形固定資産のその他が6,861千円、貸倒引当金が59,831千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は702,405千円(同884,795千円)となり、前事業年度末に比べ182,389千円減少しました。これは主に、電子記録債務が23,485千円、未払法人税等が54,827千円、その他が106,929千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は222,585千円(同213,994千円)となり、前事業年度末に比べ8,590千円増加しました。これは主に、長期借入金が9,530千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は2,584,906千円(同2,468,399千円)となり、前事業年度末に比べ116,507千円増加しました。これは主に、当中間会計期間において第5回新株予約権の行使により資本金が59,897千円増加したこと、中間純利益を184,922千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、73.6%(同69.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益、株式の発行による収入、長期借入れによる収入等があるものの、配当金の支払、未払消費税等の減少、長期借入金の返済による支出等があったことにより、当事業年度期首残高に比べ126,274千円減少し、当中間会計期間末には451,663千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は35,689千円(前年同中間期比86,565千円減)となりました。

これは主に税引前中間純利益197,595千円、返金負債の増加額31,119千円、売上債権の減少額23,650千円等があるものの、未払消費税等の減少額132,407千円、法人税等の支払額62,419千円、貸倒引当金の減少額61,205千円、棚卸資産の増加額25,696千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は33,337千円(前年同中間期比16,972千円増)となりました。

これは貸付金の回収による収入1,849千円、差入保証金の回収による収入75千円があるものの、有形固定資産の取得による支出31,872千円、無形固定資産の取得による支出2,090千円、定期預金の預入による支出1,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は57,257千円(前年同中間期比53,611千円増)となりました。

これは主に株式の発行による収入119,503千円、長期借入れによる収入100,000千円があるものの、配当金の支払額187,890千円、長期借入金の返済による支出88,046千円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、観光業や飲食業の賑わいも次第に戻りつつあり、同様に化粧品業界も需要が回復に向かうと考えております。そういった中で、各種研修やセミナーを開催する環境は整ってきていることから、次第に状況は良くなってきていると判断しております。

当中間会計期間においては、当社主力製品の一つである「レッドパワー セラム」が堅調に推移し、売上高が前中間会計期間比0.2%増となりました。販売会社等における流通在庫については、一部の販売会社の特定製品を除いては、適正在庫に収れんしており、継続した販売会社ごとの与信管理等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止管理を行ってまいります。

損益状況につきましても、適正在庫、原価管理の徹底、経費節減に継続して取り組んでおります。当中間会計期間において、売上原価率は1.5ポイント下げることが出来ております。販売費及び一般管理費は前中間会計期間比で4,800千円増加しましたが、賞与引当金計上前は前中間会計期間比で減少しており、コントロール範囲内に収まっております。そのため、当事業年度においては、予算設定損益分岐点が下がっており、利益が出やすい構造となっております。

下半期においては、各種集合研修を実施し、「愛用者づくり」に力を入れてまいります。大型新製品の予定がないため、減収で推移すると考えております。利益見通しにつきましては、近年継続している経費削減により損益分岐点が下がっており、利益が出やすい収益構造となっておりますが、売上総利益の減少により、営業利益、経常利益につきましては、減益を予想しております。一方、金額の大きい特別損失がなく、税務上、見積費用の減算が見込まれることから、当期純利益につきましては、増益を予想しております。以上により、売上高2,850百万円、営業利益380百万円、経常利益380百万円、当期純利益315百万円の予想を維持致します。

財務状況の改善についても、当社が復配の目安としていた自己資本比率50%を超え、前事業年度末69.2%、当中間会計期間末73.6%まで回復しております。配当政策については、将来のビジネス環境の変動にも備えるため、内部留保を優先し自己資本の維持に努めてまいります。A種優先株式の累積配当も支払いを行いましたので、普通株式の復配を行う(1株当たり15.0円)予定です。

(通期見通し)

売上高	2,850百万円 (前事業年度比	2.7%減)
営業利益	380百万円 (前事業年度比	10.1%減)
経常利益	380百万円 (前事業年度比	9.6%減)
当期純利益	315百万円 (前事業年度比	662.3%増)
1株当たり当期純利益	46.56円 (前事業年度	2.44円)
1株当たり配当	15.0円 (前事業年度	0.0円)

(注) 1株当たり当期純利益の計算は、第5回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,937	452,663
受取手形、売掛金及び契約資産	1,256,451	1,292,311
商品及び製品	195,068	274,358
仕掛品	14,706	12,741
原材料及び貯蔵品	374,954	323,324
その他	93,264	92,712
貸倒引当金	△40,317	△38,944
流動資産合計	2,472,064	2,409,167
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	213,796	212,331
土地	509,472	509,472
その他(純額)	50,386	57,275
有形固定資産合計	773,655	779,078
無形固定資産	32,970	30,490
投資その他の資産		
差入保証金	275,414	275,639
その他	136,350	78,955
貸倒引当金	△123,267	△63,435
投資その他の資産合計	288,498	291,159
固定資産合計	1,095,124	1,100,729
資産合計	3,567,189	3,509,897

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,324	65,723
電子記録債務	154,196	130,711
1年内返済予定の長期借入金	37,860	40,284
未払金及び未払費用	214,851	212,756
未払法人税等	79,627	24,800
賞与引当金	21,382	21,506
その他	313,552	206,623
流動負債合計	884,795	702,405
固定負債		
長期借入金	173,484	183,014
役員株式給付引当金	25,793	25,793
その他	14,717	13,777
固定負債合計	213,994	222,585
負債合計	1,098,790	924,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,417,147	1,477,044
資本剰余金	956,747	828,754
利益剰余金	950,288	1,135,210
自己株式	△738,226	△738,253
株主資本合計	2,585,957	2,702,756
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△118,016	△118,016
評価・換算差額等合計	△118,016	△118,016
新株予約権	458	167
純資産合計	2,468,399	2,584,906
負債純資産合計	3,567,189	3,509,897

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	1,381,322	1,384,544
売上原価	371,734	352,224
売上総利益	1,009,588	1,032,320
販売費及び一般管理費	819,651	824,452
営業利益	189,936	207,867
営業外収益		
受取利息	162	151
受取配当金	0	0
受取賃貸料	9,717	9,717
業務受託手数料	2,835	2,775
雑収入	2,523	3,334
営業外収益合計	15,239	15,979
営業外費用		
支払利息	3,729	2,135
賃貸収入原価	12,720	12,720
雑損失	2,876	547
営業外費用合計	19,326	15,404
経常利益	185,849	208,442
特別利益		
債務免除益	-	266
特別利益合計	-	266
特別損失		
事業再編損	21,455	10,615
退職給付制度終了損	457,492	-
減損損失	-	498
特別損失合計	478,948	11,113
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△293,098	197,595
法人税、住民税及び事業税	30,461	12,673
法人税等調整額	△137,177	-
法人税等合計	△106,715	12,673
中間純利益又は中間純損失(△)	△186,383	184,922

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△293,098	197,595
減価償却費	21,913	22,817
減損損失	-	498
事業再編損	21,455	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,071	△61,205
前払年金費用の増減額 (△は増加)	448,291	-
受取利息及び受取配当金	△163	△151
支払利息	3,729	2,135
為替差損益 (△は益)	53	△10
有形固定資産除却損	1,781	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,574	23,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,937	△25,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,232	△21,086
未払金の増減額 (△は減少)	11,413	11,135
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,254	△12,401
預り金の増減額 (△は減少)	△10,932	2,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,744	△132,407
返金負債の増減額 (△は減少)	31,133	31,119
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,044	△13,869
その他	1,064	4,040
小計	△108,345	28,702
利息及び配当金の受取額	165	153
利息の支払額	△4,220	△2,125
法人税等の還付額	100	-
法人税等の支払額	△9,954	△62,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,254	△35,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△11,284	△31,872
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△2,090
貸付金の回収による収入	1,798	1,849
差入保証金の差入による支出	△5,921	△300
差入保証金の回収による収入	242	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,365	△33,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,769	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△763	△796
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△65,542	△88,046
株式の発行による収入	54,000	119,503
配当金の支払額	-	△187,890
社債の償還による支出	△36,000	-
自己株式の取得による支出	△34	△27
新株予約権の発行による収入	925	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,645	△57,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,319	△126,274
現金及び現金同等物の期首残高	208,732	577,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	66,413	451,663

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I. 前中間会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

令和6年8月発行の第5回新株予約権が、当中間会計期間に一部権利行使が行われました。また、当中間会計期間において中間純損失を186,383千円計上いたしました。この結果、当中間会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,066千円増加、利益剰余金が186,383千円減少しました。

II. 当中間会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年7月1日 取締役会	A種優先株式	187,890千円 (注)	60円00銭	令和7年3月31日	令和7年7月30日	その他資本 剰余金

(注) A種優先株式発行要項に基づき、累積している7期分のA種優先配当金を支払いました。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和7年6月26日の第50期定時株主総会に基づき、資本準備金307,500千円をその他資本剰余金に振り替えました。また、令和7年7月1日の取締役会決議に基づき、上記のとおり令和7年3月31日を基準日とするA種優先株式に係る剰余金の配当を行いました。

また、令和6年8月発行の第5回新株予約権が、当中間会計期間に一部権利行使が行われ、当中間会計期間において中間純利益を184,922千円計上いたしました。

この結果、当中間会計期間において、資本金が59,897千円増加し、資本剰余金が127,993千円減少し、利益剰余金が184,922千円増加しました。

(追加情報)

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況)

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり権利行使されております。

	中間会計期間 (令和7年4月1日から 令和7年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	3,940
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	394,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	303
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	119
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	10,240
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	1,024,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	301
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	308

(株式交付制度(E S O P))

1. 従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 「従業員向け株式交付信託」の概要

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式交付信託」を導入しております。

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして、米国で普及している従業員向け報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、本制度を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の職位や会社業績等に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末290,080千円、36,719株、当中間会計期間末290,080千円、36,719株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(4) 「従業員向け株式交付信託」の付与基準の見直しについて

「従業員向け株式交付信託」の当初5年間の信託期間満了(令和4年6月30日)に伴い、(売上高45億円以上かつE S O P控除前営業利益5億円以上を付与基準として)付与基準を見直しして、当制度を1年おきに延長

しております。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の概要

当社は、平成29年6月29日開催の株主総会決議（および令和4年6月30日開催の株主総会での追加決議）に基づき、当社の業績及び株式価値と当社取締役（ただし、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」といいます。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績等の一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末364,348千円、46,120株、当中間会計期間末364,348千円、46,120株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(4) 「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の付与基準の見直しについて

「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の当初5年間の信託期間満了（令和4年6月30日）に伴い、（売上高45億円以上かつE S O P控除前営業利益5億円以上を付与基準として）付与基準を見直しして、当制度を1年おきに延長しております。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付新株予約権)

当社が、令和6年8月22日に発行しました第三者割当の方法による第5回新株予約権(行使価額修正条項付、以下「本第5回新株予約権」といいます。)について、令和7年10月1日から同年11月10日までの期間において、以下のとおり行使がありました。

	令和7年10月1日から 令和7年11月10日まで
令和7年10月1日から令和7年11月10日までの期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	560
令和7年10月1日から令和7年11月10日までの期間の権利行使に係る交付株式数(株) ※	56,000
令和7年10月1日から令和7年11月10日までの期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	312
令和7年10月1日から令和7年11月10日までの期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	17
令和7年11月10日時点における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	10,800
令和7年11月10日時点における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	1,080,000
令和7年11月10日時点における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	301
令和7年11月10日時点における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	326

※令和7年10月1日から令和7年11月10日までの期間の権利行使に係る交付株式数のうち、新株より56,000株を充当しております。これにより発行済株式総数は、令和7年11月10日現在6,244,000株(当中間会計期間末6,188,000株)となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位: 千円)

商品売上	1,499,808
エイド売上	18,179
売上割戻	△136,665
顧客との契約から生じる収益	1,381,322
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,381,322

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

(単位: 千円)

商品売上	1,502,803
エイド売上	16,097
売上割戻	△134,357
顧客との契約から生じる収益	1,384,544
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,384,544

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

保証債務

次の得意先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (令和7年3月31日)		当中間会計期間 (令和7年9月30日)	
有限会社N E S	20,000 千円	有限会社N E S	18,000 千円
計	20,000	計	18,000

(中間損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前中間会計期間 (自令和6年4月1日 至令和6年9月30日) 及び当中間会計期間 (自令和7年4月1日 至令和7年9月30日)

当社は、主として第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中して売上高が発生するため、通常中間会計期間の売上高は、第1四半期会計期間の売上高を2倍した金額と比べ著しく高くなっております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
販売促進費	13,947千円	18,214千円
給与手当	275,317	261,688
退職給付費用	7,932	12,363
貸倒引当金繰入額	△7,071	△2,027
賞与引当金繰入額	-	18,512

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	66,413千円	452,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△1,000
現金及び現金同等物	66,413	451,663

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。